

# 「森林資源と人材」持続的循環体制の確立が目標



眼前に広がる八溝山系の人工林資源

栃木県北部那須野が原扇状地に位置する大田原市森林組合は、平成17年に大田原市と湯津上村、黒羽町の3市町村が合併したことを受け、平成19年に林業の盛んな地域である黒羽町森林組合と大田原市中心部の平地林を主な管轄としていた大田原市森林組合が合併して設立された組合で、現在の組合員数は1403名、大田原市内の組合員所有8096haにおよぶ森林を管轄している。

江戸時代には、この大田原管内、黒羽地区から算出される大径材は、良質の板モノを取るのに適しており、「野州材」とよばれ人気を博し、那賀川の水運を利用して江戸に運ばれていた。「野州材」は、水運が衰退した後も明治40（1908）年に開通した東野鉄道に輸送手段が変化したものの、引き続き根強い人気を博していたが、木材の需要主体が板モノから角モノに変化するのに伴い、広く八溝山系から産出される材を総称する形で、ブランド名も「八溝材」という呼称が主体となり、今では、栃木県材として有力地域ブランドの一角としての地歩を固めている。

ただ、このようにブランド材としての長い歴史を有する「八溝材」ではあっても、材価の低落・低迷の中では、森林経営意欲の低下を防げず、後継者の林業離れもあって、施業放棄に近い形の森林が急速に増えてきている。

## FRONT80事業で将来の期待感を実証

FRONT80の助成事業対象地となった旧黒羽村西部の北滝地区は、歴史に残る昭和53年の山林火災で1500haという広大な森林を焼失し、激甚災害の指定を受けて再植林が行われた地域である。林齢が6〜8齢級の均一林で、スギとしては標準的な伐期齢を迎える林齢にあたるが、手入れが必要な時期に手が入らなかったこ

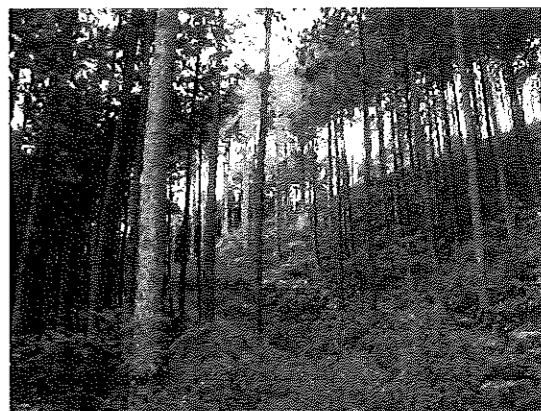


施業地近辺に中間土場を確保、工場への直送体制の充実

搬出間伐が可能になった。③山林所有者と共同して境界画定にあたり、事業経過を随時所有者側に情報提供することで、今まで自分の山に関心を持たなかった山林所有者に関心を呼び覚ますとともに、森林組合の活動についても理解が促進出来たなどの効果があった」としている。

## 事業展開の重点は皆伐・再造林に

今年の6月6日の定時総会で須藤義朗組合長に代わり、新たな組合長に選任された植竹雅弘氏は、当地で100年以上

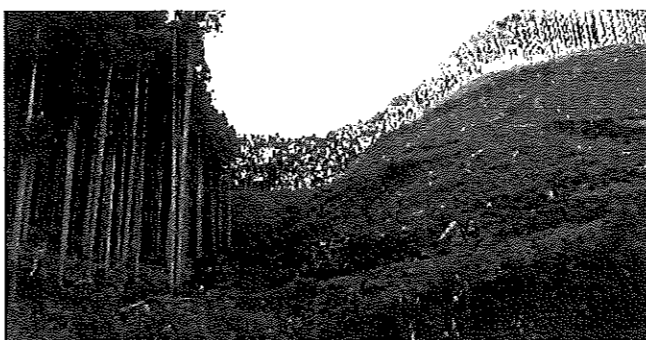


施業から4年が経過したFRONT80事業地開設された作業道も今は下草に覆われている

とで未整備の鬱閉した森林が広がる結果となり、十分な太さが得られないばかりでなく、曲がり材が多くみられた。

組合は、今回の事業実施にあたり、通直の製材用材（A材）は基本的に栃木県森連が運営する木材共販所に出荷するものの、事業現場である程度の数量がまとまらないような場合にはA材も集成材工場にB材とともに直送し、山土場での仕分けコストをセーブするなど、中間経費の削減に努めた。

また現地での素材生産については、事前に森林調査を行い本数間伐率が30%になるように間伐木の選定を行うなど事前準備に時間を割く一方、作業道開設にあたってはプロセッサの使用を考慮し、プロセッサのアームの長さや立木の樹高



皆伐作業の現場、隣は間伐で選択は林家

にわたり素材生産業を営む帝國造林株式会社社長の5代目社長で、平成16年からは本組合の監事を務めており、組合運営にも通じた経歴を有している。

植竹組合長自身が林家の三男で、「上の2人は林業を継がず、私が次々継いだ形」というように、林業が魅力のない時代であったことをよく知る人物だ。「今こそ脚光を浴びている林業だが、今でも林業の成長産業化が実現しているわけではない。先行き成長する兆し、期待が持てるようになったに過ぎない。これからの努力が大切だ」と強調し、「まず、大田原市森林組合としては、管内の組合員全てから施業委託が受けられるように努力し、組合員林家に利益が得られる環境を整えることだ。幸いにも近隣に集成材工場やバイオマス発電施設などが相次いで新設されており、従来は売れなかつたものまで値段が付くようにマーケットが改善されてきている。林家に利益を還元できる環境を作り上げれば森林組合の事業も安定化が実現できる。次に目指すのはここ大田原市管内民有林の森林資源の持続的循環体制の確立で、もち

ろんその実現には、それを担う人材の持続的循環体制の確立が必要だ。森林資源と人材の持続的循環体制の確立を。これが組合長となった今の目標です」と抱負を語った。

八溝山系の成熟した森林資源を前に、今この地域では皆伐・再造林の取り組みが急速に拡大している。組合の事業展開も皆伐・再造林にウエイトを置いた事業展開に移りつつあるが、これも、地元で集成材工場、木質バイオマス発電施設などが相次いで建設され、スソモノの資源までが販売できるようになったことによる恩恵でもある。地の利を生かして、このチャンスに森林資源の循環システムと林業を担う人材の循環を共に実現しようとする取り組みがここ大田原で始まっている。



大田原市森林組合の植竹雅弘組合長「資源とともに人材の育成も大事」と語る